

平成29年度

税制改正の あらまし

目次

I 法人税関係

1	中小企業経営強化税制の創設と中小企業投資促進税制の延長	4
(1)	中小企業経営強化税制の創設	4
(2)	中小企業投資促進税制の延長	5
2	中小企業者等に係る法人税の軽減税率の特例の延長	6
3	中小企業向け租税特別措置の停止措置	6
4	研究開発税制の見直し	7
5	所得拡大促進税制の見直し	8
6	定期同額給与の範囲の拡充	9
7	地域未来投資促進税制の創設	10
8	地方拠点強化税制の拡充	11
(1)	オフィス減税	11
(2)	雇用促進税制の特例	11

II 所得税関係

1	配偶者控除・配偶者特別控除の見直し	12
(1)	納税者本人の受ける控除額	12
(2)	納税者本人の所得制限	12
2	医療費控除・セルフメディケーション税制の添付書類の見直し	13
3	積立NISAの創設	14
(1)	積立NISAの創設	14
(2)	現行NISAにおける非課税期間終了後の取扱い	14

III 相続・贈与税関係

1	非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度の見直し	15
(1)	災害や取引先の倒産等の影響による雇用要件等の緩和措置	15
(2)	雇用要件の計算方法の見直し	16
(3)	贈与税の納税猶予制度と相続時精算課税制度が併用可能に	16
(4)	認定相続承継会社の要件の見直し	16

2	相続税等の財産評価の適正化	17
	(1) 類似業種比準方式の見直し	17
	(2) 評価会社の規模区分の見直し	18
3	相続税の物納財産の順位と範囲の見直し	19
4	広大地の評価の見直し	19
5	国外財産に対する相続税・贈与税の納税義務の範囲の見直し	20

IV 地方税関係

1	中小企業者等が取得した生産性向上設備に係る固定資産税の特例の拡充	21
2	居住用超高層建築物に係る課税の見直し	22

V その他

1	酒税の税率構造の見直し	23
---	-------------	----